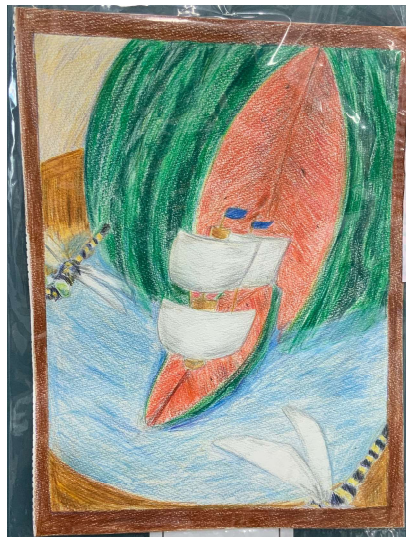
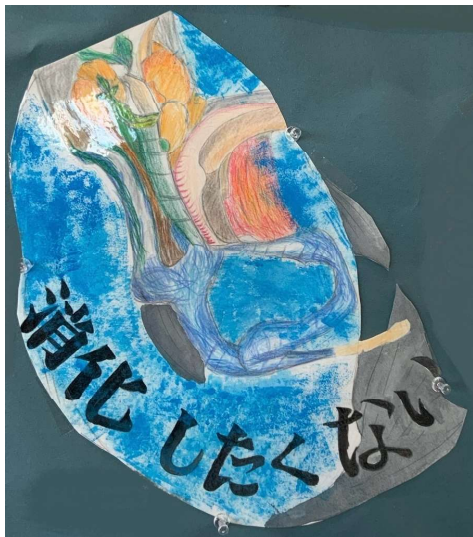
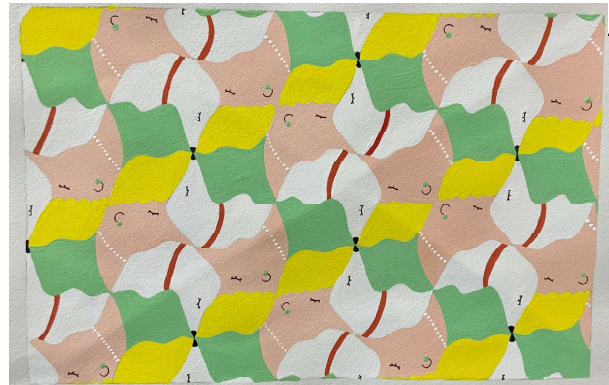


# 和泉市議会だより

No.  
109



発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会 2025.2.1



写真：和泉市こども絵画展受賞作品より（令和6年11月9日・10日開催）

左上から光明台中学校 3年 古谷 禊苗 さん、槇尾中学校 3年 阪田 翔夏 さん、

左下から富秋中学校 3年 久保 明日風 さん、信太中学校 3年 中芝 瑠南 さん、南松尾はつが野学園 9年 村上 陽奏 さん



## 令和6年12月定例会を開催



11月29日から12月19日まで開催した今定例会では、令和5年度決算認定のほか、(仮称)多世代交流拠点施設整備事業費、富秋中学校区等市営住宅集約建替事業費、小学校5校における体育館空調整備費、いぶき野小学校・南池田小学校における体育館非構造部材耐震化改修費、中学校6校・義務教育学校1校における給食調理室・特別教室への空調整備費等が含まれる、一般会計補正予算（第5号）を可決しました。また、追加議案として、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円等が支給される、令和6年度非課税世帯支援給付金事業費が含まれる一般会計補正予算（第7号）を可決しました。

# 令和5年度決算を認定

一般会計、特別会計4件、企業会計4件の決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうか、慎重に審査しました。

## 主な質問項目

- ◇ 市民意識調査委託料について
- ◇ 競争性確保のための物品電子入札の導入について
- ◇ 青色防犯パトロール車整備委託料について
- ◇ 基幹系システム利用料について
- ◇ D×アドバイザー報償費について
- ◇ 地域公共交通計画策定委員会負担金について
- ◇ 障がい者自立支援介護等給付費について
- ◇ 未熟児養育医療給付事業について
- ◇ 待機児童解消に向けた新設保育園の整備について
- ◇ 創業支援補助金について
- ◇ 観光おもてなし処の設置目的と運営効果について
- ◇ 街路樹剪定等委託料について
- ◇ 道路維持補修工事費について
- ◇ 北信太駅前整備事業について
- ◇ 公共施設整備事業者選定支援委託料について
- ◇ 消防団員の退職報償規定及び団員確保対策について
- ◇ 中学校夜間学級生徒就学奨励費扶助費について
- ◇ 生涯学習センター指定管理料について

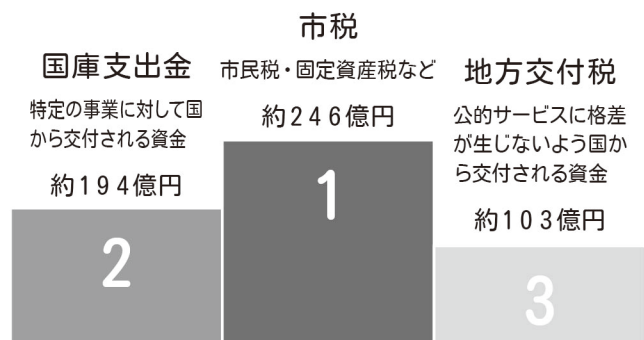
## 決算審査の流れ

前年度の決算議案が市議会に提出  
(10月定例会)

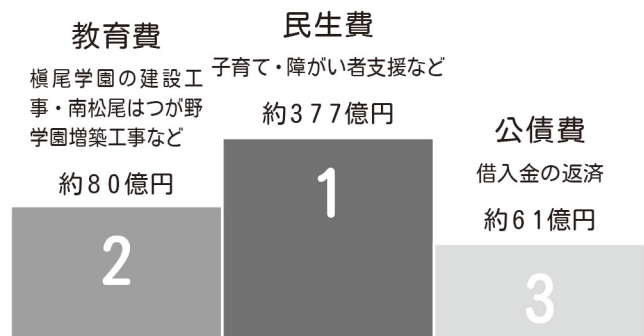
決算審査特別委員会で詳しく審査し、委員会として賛成か反対かを決定(11月)

本会議で、委員長が審査内容を報告。議員全員が賛否を表明し、議会として最終的な意思を決定(12月定例会)

## ▼ 入ったお金の上位3項目は？ (歳入)



## ▼ 使ったお金の上位3項目は？ (歳出)



一般会計、特別会計4件、企業会計4件の決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうか、慎重に審査しました。

本会議で、委員長が審査内容を報告。議員全員が賛否を表明し、議会として最終的な意思を決定(12月定例会)

### 一般会計

【賛成】いずみ希望塾の定員拡充、中学校及び義務教育学校後期課程における部活動指導員の配置や、池上曾根史跡公園のリニューアルオープンに向けた整備着手など、教育・生涯学習環境の充実を図った。医療的ケア機能を持つ民間保育施設に関する事業者選定や、ヤングケアラー等の支援のための子ども支援コーディネーター配置、障がい者就労支援センターの開設など、出産・子育て環境、健康・福祉施策の充実を図った。継続的な北信太駅前整備事業や第6弾お買い物割引チケット事業など、にぎわいあるまちづくりを行った。連携・協働と安全・安心のまちづくりに関しては、小学校体育館等の空調整備に係る実施計画への取組、和泉中央駅落下防止用ホームドアの設置、消防本部・消防署移転建替工事、大規模災害に備える地域避難計画の策定を行った。その他、ふるさと納税や未利用地の売却など、歳入確保に取組み、黒字決算となった。

## 決算討論



本会議初日に行った一般会計及びその他会計の討論を一部要約してお知らせします。

【反対】人事給与制度改革は、現職員についての改革内容がわかりづらい、がんばりようがない。学校給食民営化は効果額が出ているというが、低賃金での労働を強いている結果である。学校プールの民営化については今後、費用増のリスクがある。マイナンバーカードについては個人情報集約に懸念があり、保険証との連携で手続きが増加する。基幹系システムの標準化については、システム構築時は国が全額負担するものの、実際の利用段階では地方自治体の負担となる。

## 別計

### ■国民健康保険事業

【反対】令和5年度は市民負担額の値上げはなかったが、令和6年度から大阪府内統一料金をめざしており大幅な料金値上げとなった。

## 業計

### ■公共下水道事業

【反対】下水道の接続率は低迷したままで、将来世代に大きな負担をかけることは明らかである。布設をしても、接続率の悪い事業になっている現実を直視し、市街化調整区域からの下水道事業を見直すべきである。

## 会議の結果（12月定例会）

各議員の賛否は▶



### ☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・ 令和5年度和泉市決算認定（公共用地先行取得・介護保険・後期高齢者医療・水道・公共浄化槽・病院）
- ・ 公の施設の指定管理者の指定について（和泉市北部リージョンセンター）
- ・ 市道路線の認定について（井ノ口町1号線ほか38路線）
- ・ 市道路線の廃止及び認定について（北信太駅歩1号線ほか1路線）
- ・ 和泉市下水道条例及び和泉市公共浄化槽条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 和泉市立老人集会所条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 令和6年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ・ 令和6年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ・ 令和6年度和泉市水道事業会計補正予算（第1号）
- ・ 令和6年度和泉市公共下水道事業会計補正予算（第2号）
- ・ 令和6年度和泉市公共浄化槽事業会計補正予算（第1号）
- ・ 和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について
- ・ 和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 令和6年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- ・ 令和6年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- ・ 令和6年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- ・ 令和6年度和泉市水道事業会計補正予算（第2号）
- ・ 令和6年度和泉市公共下水道事業会計補正予算（第3号）
- ・ 令和6年度和泉市公共浄化槽事業会計補正予算（第2号）
- ・ 令和6年度和泉市一般会計補正予算（第7号）

その他、人事案件2件を同意等しました。

### ☑ 賛否が分かれた議案

- 【可決】令和5年度和泉市決算認定（一般会計・国民健康保険・公共下水道）
- 【可決】令和6年度和泉市一般会計補正予算（第5号・第6号）
- 【可決】和泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 【可決】和泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 【可決】【議員提出議案】厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

# 委員会報告

提出された議案を所管の委員会ですくしく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

## 総務企画委員会 (他1件)

公の施設の指定管理者の指定について(和泉市北部リージョンセンター)を可決  
(議案第71号)

〔議案第71号〕

〔問〕 指定管理者の変更により、証明書自動交付機に関する利用者へのサポートを、市民は今後も受けられるのか。

〔答〕 業務仕様書に追記し、指定管理者の業務として実施していただく。

## 都市環境委員会 (他6件)

中山間地域路線維持事業費を含む一般会計補正予算(第5号)を可決(議案第76号)

〔問〕 南海バスのコミュニティバス車両を活用した路線維持運行バスの乗務員確保の見通しはどうか。

〔答〕 現在の路線維持運行バスに係る乗務員を割り当てて運行する計画となっている。

## 厚生文教委員会 (他3件)

A1型デジタル教材活用事業費を含む一般会計補正予算(第5号)を可決(議案第76号)

中学校・義務教育学校後期課程に在籍する生徒及びいずみ希望塾の受講生が利用する、A1型デジタル教材活用に係る費用を計上するものです。

## 議案以外の市政全般に関する質問を一般質問 といいます。

# 市政を問う!



女性特有の健康課題  
解決に向けた  
取組について  
無会派  
北川 美穂



〔問〕 プレコンセプションケアの取組を聞く。  
〔答〕 女性やカップルを対象として将来の妊娠のための健康管理を促す取組である。

〔問〕 将来の妊娠を視野に入れながら、自身の健康管理はもちろん、次世代の子どもたちの健康にも関わるので、とても大切だと思うが、この取組にはHPV(子宮頸がん予防)ワクチンの接種が必須のような表現がある。市はどのように推進するのか。  
〔答〕 接種対象者が接種について、検討・判断できるよう、ワクチンのリスクと有効性・安全性について、丁寧な情報提供を市ホームページ等でも行っていくべきと考える。

〔要望〕 ワクチン接種後の重篤症状の報告やHPVワクチンによる健康被害者の方々が全国で国と製薬会社を相手に訴訟を起こしている。慎重な判断をする上で、非常に重要な情報ではないか。HPVワクチンは義務でも強制でもなく努力義務である。子宮頸がんは、免疫力を上げる健康な身体づくりと早期発見が重要である。免疫力を上げる身体づくりの取組と公平な判断ができる情報周知を望む。

### その他の質問項目

- ・小学生の体力向上のための方策について
- ・げんきっ子プラザについて
- ・LGBT理解増進法における本市の取組について



健康寿命について  
五月会  
浜田 千秋



〔問〕 府は後期高齢者一人あたりの医療費が全国でもトップレベルである。医療給付費の増加は現役世代のみならず高齢者にも大きな負担を求めることになる。現在、市で取り組んでいる若い世代からの医療費抑制に繋がる事業をお示しいただきたい。

〔答〕 国民健康保険事業では、特定健診・特定保健指導等の実施、服薬・受診適正化として重複・多剤服薬者や頻回受診者に対して、書面、電話、訪問による指導を実施している。また、健康づくり・認知症予防では、フレイル予防に関する啓発や運動機能の維持向上のほか、口腔ケアにおいては20歳から70歳までの方は節目の5歳ごとに実施歯科医院において500円で受診でき、妊婦は負担金なしで受診可能となっている。  
〔要望〕 虫歯や歯周病を放置していると、全身の健康に影響を及ぼす。フレイル予防の一環として口腔ケアについても周知・啓発を積極的に行っていただきたい。また、重複・多剤服薬等に関しては、直接指導の上限件数の見直しを要望する。加えて、市が開催する各種イベントなどで若い世代に対し簡易糖尿病検査等の実施を行い、自身の健康状態を知るきっかけを作るなど、和泉市民の健康寿命を延ばすためにも多様な選択肢を作ること要望する。



学校のインターネット環境について  
大阪維新の会 遠藤 隆志



**問** 文部科学省公表の「学校のネットワークの現状について」によると、ネットワークを原因とする支障がほぼ生じない水準である当面の推奨帯域を満たす学校は全体の2割程度である。本市の学校では不具合などは出ていないのか。

**答** 「当面の推奨帯域」は、全ての授業において、同時に多数の児童生徒が高頻度で端末を活用する場合にもネットワークを原因とする支障がほぼ生じない水準とされている。しかしながら、実態としては全てのクラスの授業において同時に大量のデータをやり取りする作業を行うことはない。本市では、現在のところネットワーク環境が原因でインターネットにつながりにくく授業に支障が出ているという状況はない。

**問** 留守家庭児童会の状況について伺う。

**答** 活動場所となる学校の余裕教室では学校のネットワークに接続が可能であるが、プレハブ教室については校舎から離れているため学校のネットワークに接続できない状況にあることから、留守家庭児童会では学習端末を利用しない運用としている。現在その運用の見直し、ネットワーク環境の整備について検討している。榎尾学園（仮称）富秋学園においてはネットワークを確保予定である。

**要望** 早期の対応をお願いする。



生活保護費の適正支給について  
他3問  
大阪維新の会 飯阪 光典



**問** 生活保護制度の必要性は認識した上で質問する。まず市の生活保護受給の動向として、保護人員は減少の一方で、保護世帯数は微増する中、適正支給に向けた訪問及び調査の状況を確認した。不在等により調査が実施されていない世帯が2割程度あることが判明した。受給者への的確な訪問調査を実施するには適切な人員配置と体制作りが必要であるため現行体制について聞く。

**答** 現在、法定標準数比較では、ケースワーカー6名、査察指導員1名不足となる。

**問** 体制の充実には、ケースワーカーに指導員できる「社会福祉士」の増強も必要であるため、所管副市長に対し、今後の適正支給に向けた体制充実について質問する。

**答** ケースワーク業務の適正化を図る。「社会福祉士」の配置は重要なポイントと認識しており、人員や配置を含め「社会福祉士の人材育成基本方針」の策定をめざす。また、DXの推進や組織改革により人員不足をカバーし生活保護業務の改革を進める。

**要望** 早期に体制強化を図り、生活保護費の適正支給のチェック体制を構築し、不正受給の根絶を要望する。

- その他の質問項目**
- ・本市職員の人財育成について
  - ・廃食用油のリサイクルについて
  - ・電子投票について



生産緑地について  
無会派 小林 昌子



**問** 都市農地の計画的保全を図り、税制優遇を受けられる生産緑地の現状を聞く。

**答** 平成4年8月から76・4ヘクタールの生産緑地の指定を開始し、その後平成8年の108・7ヘクタールをピークに減少が進み、令和6年4月現在71・6ヘクタールとなっている。

**問** 生産緑地には表示が必要ではないのか。

**答** 生産緑地法では、その地区が生産緑地地区である旨を明示しなければならぬ。

**問** 標識杭の設置調査は、私が過去に指摘したことを契機に始まったものと認識しているが、調査時の標識杭の設置率を聞く。

**答** 平成24年度の調査では、1,319筆中、設置率は約41%であった。

**問** 生産緑地の指定を受けながら、長期にわたって耕作していない土地に、どのような指導を行っているか。その件数も聞く。

**答** 平成24年度以降3年サイクルで全筆の調査を行っており、適正管理されていない所有者には文書で指導を行っている。調査済の774筆中、39筆について指導を行っており、内24筆に除草等の改善がみられた。

**問** 改善されない場合、罰則はあるのか。

**答** 罰則はない。なお、制度発足時の平成4年度から令和5年度までに指定を解除した件数は341件あるが、不適正管理等を理由に指定を解除することはできない。



投票率向上について  
主権者教育  
シビックプライド  
市民未来の会  
谷上昇



**問** 日本社会は外交・安全保障等、国内問題としてエネルギー、食糧自給率、少子高齢化等の課題に直面し政治に無関心では通じない時代が到来している。社会に参加し、自ら情報を得て、自ら判断して実行できる、自立した主権者をつくる教育が重要であると考えます。市における実践的な主権者教育の取組を聞きます。

**答** 小学生による「子ども議会」や、中学校における取組として「ルールメイキング」を実施する学校が増加している。

**要望** 日本は他国に比べ投票率が低い国、戦後からの主権者教育の不足や、地域愛やシビックプライドの醸成の必要性、超高齢化社会へ対応する、時代に即した投票の機会や手段について議論してきた。日本社会が直面する問題は、国が解決するべきものと他人事のように考えてきた。日本の失われた30年は、誰かの責任ではなく、我々すべての日本国民の責任であり、それを国民が認識しないと、この先すべて前へ進んではいけない。市民・国民の集合体である地方自治体は自主性を持ち、すべて我がことであると認識し行動していくべきであると考えます。5年後10年後には国内で一番の投票率の市として全国へ発信できるように、ここにいる皆様と全市民へお願いする。



中学校の調査書  
(いわゆる内申書)  
について  
公明党  
埴田英伸



**問** 交差点挨拶立ちの際に「中学校の調査書は減点方式で子どもたちの意欲をそいだり、可能性を閉ざしたりしている」とご意見をいただいた。私も中学時代に内申書をタテに脅しのような説教を受けたため調査書の悪い印象が消えない。教師の価値観や教師自身の好き嫌いで調査書が作成されていないか聞きます。

**答** 調査書は減点方式ではなく、3年間の取組や生活を適正に評価し、子どもたちの進学に寄与している。「活動／行動の記録」については、生徒の個性、優れた点や長所を積極的に評価することが定められているほか、その記載内容は高等学校に提出前に保護者や生徒に確認している。調査書に記載する評価については、各学校の評価基準に基づき作成しているため、教師個人の価値観や好き嫌いで作成されることはない。

**要望** 私自身の調査書への悪い印象が自身の勘違いであることは理解できたが、調査書についての本当の意義がまだまだ生徒や保護者に伝わっていない可能性もある。調査書の理解の説明をくまなく進めて、全ての方々が調査書に対して、プラス思考になるような取組・働きかけをお願いしたい。

**その他の質問項目**

・おたがいさまサポーター事業の拡充・宅配ボックス促進・自習室と期日前投票場所



広域エリア  
リノベーション  
大阪維新の会  
岡田勉



**問** 既存のまちの魅力やポテンシャルを生かし少しずつ変化を起こしエリアのイメージや価値を進化させていくエリアリノベーション事業を和泉府中駅周辺から始めていきたい。他の自治体ではクラウドファンディングやファンド支援を利用して結果が出ている。市では、まずはリノベーションスクールイベントから始めていただけませんか。

**答** 過去には類似する取組として、「まちなか商い塾事業」と「商店街へのチャレンジショップ出店事業」を連携して行い、3店舗が出店した経過がある。現在もまちの活性化に向けて様々な事業に取り組んでいる。市の玄関口である和泉府中駅周辺は、さらなる活性化が必要なエリアと認識しているため、まちの活性化策について引き続き情報収集に努めていく。

**要望** エリアリノベーション事業は空き家・空き店舗の活用、インバウンドの取り込み、単身世帯の増加、健康寿命、雇用の創出など様々な社会課題の解決に繋がる。大阪は万博、IRを控え今がチャンスである。新たな事業としてリノベーションスクールなど、和泉府中駅前を中心にエリアリノベーションするようなプロジェクトを検討するよう要望する。また他の自治体の成功例を参考に協議会の立ち上げなどに協力をお願いしたい。



地域みらい留学  
について

五月会

森 久住



**問** 地域みらい留学について、先日、全国約140校の公立高等学校が一同に会する参加型進路選択に係る行事に参加した。高校の進路選択時に、成績だけでなく、このような多様な学びの場があることを理解していれば、中途退学防止にも繋がると考える。市内で自主上映された「夢みる小学校」という映画では、子どもが主体的に学びを実践していく姿が描かれ、多種多様なカリキュラムを用意する必要性は、公立小中学校にも高まっていると感じる。現在の市の小中学校の取組状況について聞く。

**答** 「子どもファースト、子どもの主体性を育む新たな取組」として、榎尾中学校では、校区の再活性化をめざし、地域やアグリセンターと連携し、摘果ミカンを活用したオレンジジュースのパッケージを作成した。同様の取組が広がっていることに加え、子どもが主体となり、校則の在り方を見直したり、授業に「自由進度学習」を取り入れたりするなど、「望む未来を創り出す力」の育成を進めていく。

**要望** 教育魅力化の実現は、ツールもそうだが、過去の踏襲ではなく、全く新しいものが主流になる。その中において自分づくり・子ども主体・教職員の自分づくりを主流にする必要がある。



いぶき野小学校の  
グラウンド開放  
について

明政会

友田 博文



**問** 32年間いぶき野小学校のグラウンドで夜間練習をしてきた少年サッカークラブが、突然、同校の運営委員会等から、スポーツ用の照明設備でないなどの理由で使用を許可できないという通告を受けたと聞いている。このため、子どもたちは遠方にあるグラウンドまで、交通の激しい道路を自転車で練習に通っている状況である。このような事態となった経緯を聞く。

**答** スポーツ用に設置した照明ではないため、小規模で照度が不足している。このため、運営委員会等から、子どもたちの安全が確保できないという意見が出された。経過を踏まえグラウンドの使用に向け協議したが理解が得られず教育委員会が使用を中止した。

**問** これまで長年許可を行ってきた経過があり、このサッカークラブはその間、事故なく練習を行ってきた実績がある。また、子どもたちが遠方まで練習に通うことにより、交通事故に遭う危険性もあるため、これまで通り使用を許可してほしいが、見解を聞く。

**答** 子どもたちが困っていることは承知している。照明の照度を増強することも含め、1日でも早くグラウンドの使用を再開できるように、運営委員会等と協議・調整を進めていく。



ミュージアムタウン  
構想の総括・今後の  
方向、必要な事業展開

明政会

山本 秀明



**問** 「美術館のあるまち」としてブランド化を図ることを目的に平成29年2月に策定されたミュージアムタウン構想だが、7年間で多額の交付金、補助金を投入したにもかかわらず、目的に対する成果が乏しいと感じているが、市の評価をお聞きする。

**答** 構想の目的や方針に照らしてみると、取組は、まだ道半ばと認識している。

**問** 目的達成への改善点としての取組方針は、市の人口減少対策ともなる、「定住志向の向上」の定住促進を重視すべきである。また、推進体制は、美術館だけに担わせるのではなく、市長部局が中心となり関係部署との連携が必要である。取組内容についても、学生や市民等の作品を、街の店舗やパブリックスペース等に展示するなど、費用のかからない方法で、アートを街にあふれさせることにより、住民にも来訪者にも恒常的にアートを身近に感じてもらえるようになると思うが、市の見解を聞く。

**答** 指摘のように、今後の構想の方針は定住促進の観点で取り組むことが重要と考える。今後の取組体制は、美術館だけでなく、シティプロモーション部門と市の関係部署も連携し進めていく。取組内容も、議員が示した案も踏まえ、恒常的にアートを身近に感じる街づくりを進める。



町会・自治会の  
デジタル化について

公明党

阿部博



**問** 市における町会・自治会の現状や加入状況等を聞く。

**答** 令和6年4月1日現在、町会連合会に加入している町会・自治会は200団体、加入世帯数は3万6,753世帯、加入率は44・6%となっている。

**問** 情報通信技術、いわゆるICTの推進補助金制度について聞く。

**答** 令和4年度に創設し、ICT化の推進及び導入経費・研修会費用の経費の一部を補助するものである。

**問** 現在の補助金の活用実績について問う。

**答** 令和5年度の実績は、5つの町会・自治会において活用している。令和6年度も、7団体から申請を受けている。

**問** 活用事例の内容を聞く。

**答** ホームページ開設や、コミュニケーション強化を図るためのアプリやシステムの導入費用に活用いただいた例がある。

**問** ICT推進補助金も含め、今後の方向性等の見解を問う。

**答** 町会・自治会改革検討委員会を立ち上げ、活動計画の策定に向け、協議を行う。

**要望** 各町会・自治会の状況を踏まえた不公平感のない支援制度をお願いする。



空き市営店舗での  
こどもの居場所など  
地域活動の支援

五月会

松田義人



**問** 当面管理の空き市営店舗・作業所は、除却まで10年以上かかる所もあり、こどもの居場所づくりを含めた営利目的としない地域活動の支援に活用することは可能か。

**答** 空き店舗等を除却までの期間、公益的な取組等であれば、諸条件の整理は必要だが、活用の検討は可能である。

**問** (仮称)こども計画(素案)に、こどもの居場所づくりの重要性について記載されているが、その方針について伺う。

**答** 地域住民によるこどもの居場所づくりについて、社会福祉協議会と連携を図り、居場所の立ち上げや運営に対する課題解決に向け、取組を進めていくこととしている。今後、地域の居場所の運営者のニーズや要望等を踏まえ、廃止予定の公共施設の活用について検討していく。

**要望** こども食堂は、こどもの第二の居場所として、また、コミュニティフリッジは、地域課題の解決にとって有用な取組であるので、ぜひ公共施設を有効活用し、活性化していただくとともに、様々な分野において、行政からの最大限の支援を行っていただくことを要望する。

その他の質問項目

- ・介護保険制度と障がい福祉サービス事業における現状と課題について
- ・人権・福祉施策の推進について



デザインビルド入札  
多世代交流施設

日本共産党

原重樹



**問** デザイン・ビルド方式による事業を入札中止したことで、概ね1年遅れることになるが、中止に至った経過を聞く。

**答** 参加表明した1グループから入札直前に辞退届の提出があり、入札を中止とした。

**問** 令和6年1月末に入札公告、4月初めに入札参加表明書の提出、6月27日の入札予定直前の25日に辞退届が提出された。1グループしか参加表明がないのはコンサルの責任も大きいですが、直前に辞退表明したゼネコンにも問題があると思う。これらの業者に何ら責任追及しないのは問題だ。事業手法を変えるべきだと指摘してきたが、入札参加者が1グループでも競争入札か。

**答** 本事業は、総合評価一般競争入札を採用しており、競争入札である。

**問** 多世代交流施設は「要求水準書」ではどのように規定しているのか。

**答** 2階建て以下で民間事業者から計画の提案を受けるものである。

**問** 玄関・出入口の位置について聞く。

**答** 事業者からの提案を受けるものである。

**意見** 玄関の配置も全て事業者からの提案任せだ。市で決めることをしていない。業者にとっては、2階建てで、土台も、柱1本も強度からして金をかける必要がない。ここに21億円もかけるわけである。業者にとってはほろもうけの物件だ。





小学校制服や  
期日前投票所など  
2つの質問について  
市民未来の会 大浦 まさし



**問** 高価な小学校制服と体操服について、小規模の小学校はロットの関係で制服費が高いのではないか。

**答** 制服の値段の差は、素材やデザインによる違いである。

**問** 市内統一制服等導入の可能性を聞く。

**答** 制服は国が示すように、保護者や地域の意見を受けて決定されることが望ましいとされている。体操服は体育の授業以外でも、校外学習やボランティア活動等で着用するため、制服に準ずる服装という考え方のもと、各学校でデザイン設定している。以上のことを踏まえ、導入は考えていない。

**問** 期日前投票所の不公平な配置について、期日前投票所の配置に平等性がない。増設して是正したいが増設の考えはあるか。

**答** 6か所設置し、市内4地域に分けると一定カバーできており、経費や事務経費の増大から、現時点で増設は困難と考える。

**要望** 全然カバーできていない。できているならこんな質問はしないし市民からの不満の声も無いはず。増設できないなら移設も考えてもらいたい。総計の4つの分け方がおかしい。和泉市中部エリアはさらに和泉中央駅エリアと光明池駅エリアに分けて5つのエリアに分けて対応してもらいたい。それができないのなら市民から不満が出ないようにきめ細かく対応すべきである。



北松尾保育園・  
北松尾幼稚園の  
認定こども園化  
日本共産党 早乙女実



**問** 北松尾幼稚園・保育園の認定こども園化については「あり方に基づく整備方針」で、「老朽化に伴う建替え時に認定こども園とする」だったのが「令和8年度から認定こども園化する」としたのはなぜか。

**答** 運営指針では20人に満たなくなった場合、廃園検討手続きを行ってきた。令和6年度、北松尾幼稚園は4歳児4名、5歳児9名の状況で対応が求められ、中部地域の待機・保留児童状況も勘案し前倒しとした。

**問** 保護者にすれば、突然出された印象はぬぐえない。「認定こども園化」を行うとした建替え時期はいつ頃の想定だったか聞く。

**答** 両園の建替え時期は、施設の耐用年数の目安を60年とすると、20年から30年後に建替えが必要と考える。

**問** 「20年から30年後の建替え」が「令和8年度統合」ではあまりにも拙速だ。保護者等への説明会で出された意見を伺う。

**答** 令和6年8月に説明会を開催し、「改修工事期間中の運営」や、「幼稚園と保育園に在籍する園児が同じクラスで過ごすことへの懸念」等の質問があった。

**要望** 「認定こども園」そのものについては、「保育を受ける子どもにとってどうなのか」等、様々な意見・見解がある。保育への公的責任を果たし、慎重に対応すべきであることを申し述べる。



防災・減災対応力の  
向上に必要な  
マンパワー確保  
公明党 大坪 靖



**問** 気象防災アドバイザーの採用について、国土交通大臣が委嘱する気象防災アドバイザーの採用する計画を問う。

**答** 市の対応として気象台との連絡を密にしながら災害発生に備え事前配備態勢をとっており現段階では採用する計画はない。

**問** アドバイザーの雇用目的は災害発生時に限ったことではない。専門的な人材育成や防災リーダーの育成、防災マニュアルの作成・見直しなど幅広い活動が期待できる点を考慮し、改めて採用を要望するが、見解を聞く。

**答** 他市の情報に鑑みながら情報収集していく。

**問** 市では防災リーダー養成講座を平成26年度から平成30年度まで実施していたが、コロナ禍以降、感染防止のため実施していない。今後の再開計画を問う。

**答** 防災リーダー養成講座の再開及びフォローアップ研修の実施を考えている。

**問** 女性防災担当職員の増員について聞く。

**答** 防災等に女性視点を取り入れる観点から令和6年度から危機管理部に1名配置している。今後も1名以上の配置に努める。

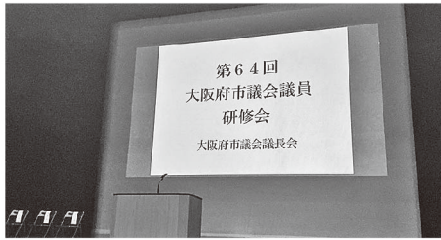
**問** 災害時臨時職員登録制度の創設について、市の見解を問う。

**答** 大規模災害発生時には職員が疲弊する。他市の実施例を調査研究していく。

# 議員研修会報告

## ■ 大阪府市議会議長会主催

日時：令和6年11月19日 午後2時  
 場所：フェニーチェ堺  
 (堺市民芸術文化ホール)「大ホール」  
 演題：「私のチャレンジ  
 ～これまで、これからも挑戦～」  
 講師：村尾 信尚 氏  
 (関西学院大学 教授)



## ■ 和泉市議会主催

日時：令和6年12月19日 午後1時  
 場所：和泉市役所6階 市議会委員会室  
 演題：「地方議会議員のためのハラスメント  
 防止講座」

## ■ 和泉市・泉大津市議会主催

日時：令和7年1月22日 午前10時  
 場所：和泉市役所6階 市議会委員会室  
 演題：「議会運営について」  
 講師：本橋 謙治 氏  
 (全国市議会議長会 政務第一部長)

## 人事案件に同意・推薦

### ■ 公平委員会委員

【任期満了日：令和10年2月25日】  
 (新規) 野田 賢太郎 氏 (大阪市北区)

### ■ 人権擁護委員候補者

【任期満了日：令和10年6月30日】  
 (新規) 東川 環 氏 (上町)  
 (新規) 小川 優美 氏 (小田町)

〒594-8501  
 和泉市府中町二丁目7番5号  
 和泉市役所 議会事務局 総務課  
 電話：0725-99-8154 (直通)  
 FAX：0725-43-4525



和泉市議会 HP ▲

## 次回定例会の案内 ▼

どなたでも傍聴できますので、市役所6階まで  
 ぜひお越しください。

### 3月定例会 (予定)

月	火	水	木	金	土	日
2/10 13時 議会運営 委員会	11	12	13	14	15	16
17	18 10時 本会議 (提案説明等)	19	20	21 10時 厚生文教 委員会	22	23
24	25 10時 都市環境 委員会	26 10時 総務企画 委員会	27	28	3/1	2
3	4 10時	5 10時	6 10時	7 10時	8	9
	← 予算審査特別委員会					
10 10時	11 (予備日)	12	13 13時 議会運営 委員会	14	15	16
17	18	19 10時	20	21 10時	22	23
	← 本会議 (一般質問)					
24 10時	25 10時 本会議 (採決等)	26	27	28	29	30